

児童生徒を支援する力を高める校内研修に関する研究（第五年次）

－生徒指導・教育相談に関する「実践資料」の活用－

教育相談チーム

《研究の要旨》

本研究では、生徒指導・教育相談に関する「校内研修実践資料」（以下、「実践資料」）の活用を通して、教職員及び教職員組織の児童生徒を支援する力の向上をめざした。今年度は、「実践資料」の更なる普及と活用のために、既開発の小・中・高等学校版「実践資料」を異校種でもより使いやすくした上でWebページ上で分類・整理するとともに、「実践資料」を活用した校内研修への支援を進めた。また、校内研修前後における教職員のメンタルヘルスについても調査した。

I 研究の趣旨

本教育センター（以下、教育センター）教育相談チーム（以下、当チーム）が平成22年度に実施した「教員のメンタルヘルスに関するアンケート^{*1}」の結果から、教職員が生徒指導力や人間関係を円滑に結ぶスキル等を身に付ける必要性、教職員集団が組織として機能することの重要性を確認することができた。そこで、教職員が個人として身に付けたい「児童生徒を理解し問題へ対応する力」「教職員自身の人間関係を築く力」と、組織として高める必要のある「互いに認め合い協力し合う力」を「児童生徒を支援する力」と位置付け、それらを同時に高めることができるであろう校内研修に着目し、研究を進めることとした。

第一年次は、「児童生徒を支援する力」を高めるために教職員及び教職員組織にとって必要な力を、具体的に次のように選定した。

〈教職員が個人として身に付けたい力〉

- ① 児童生徒を個人・集団として理解する力
- ② コミュニケーション力
- ③ 児童生徒間に人間関係づくりを促進する力
- ④ 指導困難事例への対応力

〈組織として高めたい力〉

- ⑤ 同僚と助け合い協力して活動する力（職場）
- ⑥ 同僚間で承認感を高め合う力（職場）

そして、これらの力を効果的に高めていくことをめざした校内研修実施案を当チームが考案し、それを基にした校内研修を実施した。

第二年次は、「児童生徒を支援する力」を高めるために必要な教職員の力の分析を進め、一覧表にまとめるとともに、小学校での実践を経て小学校版「実践資料」を開発した。

第三年次は、中学校版「実践資料」の開発に加えて、「実践資料」を普及するための広報に努めるとともに、教育相談系の専門研修である学校教育相談実践講座（以下、実践講座）において、「実践資料」を活用した校内研修の進行者育成に取り組んだ。

第四年次は、「実践資料」の使用状況を調査したり、県内全市町村立小・中・特別支援学校（中核市を除く）・県立特別支援学校に「実践資料」を冊子として配付したりすることで、「実践資料」の更なる普及をめざした。また、活用する教職員にとって更に使いやすい資料となるための視点を把握し、「実践資料」開発や見直しの参考とした。さらに、高等学校版「実践資料」の開発を進めるとともに、高等学校において生徒指導・教育相談に関する校内研修を機能させるための工夫を行った。

これらの結果、教職員の校内研修に対する満足感や理解度、今後の実践への意欲の高まりや教職員間の同僚性・協働性の高まりが見られた（「教育センター研究紀要第41集，第42集，第43集，第44集」参照）。このことにより、「実践資料」を活用した校内研修を行うことが、教職員の「児童生徒を支援する力」を高める上で有効であることが確認された。

今年度は、本主題での研究の最終年として、前年度開発した高等学校版も含めた「実践資料」の普及を更に推し進めていく。その際、第四年次研究までの課題解決を加味しながら、より多くの学校で「実践資料」の活用が図られるような工夫や支援を行い、研究のまとめとしていきたい。

^{*1} 教育センター基本研修等受講者706名に対し実施した「ストレス状況」「充実感・やりがい感」「ストレス対処状況」に関する調査。

II 研究の概要

1 「実践資料」について

(1) 「実践資料」開発の方針

第二年にまとめた「児童生徒を支援するために必要な教員の力」の構成内容一覧を基に、前述①～④の個人として身に付けたい力を高めることができるように、それぞれの力に関して資料を開発することとした。また、自校内の教職員が校内研修を進行することにより、副次的に前述⑤、⑥の組織として高めたい力を伸ばすことができるようにした。その際、教育相談関係の研修や校内研修の進行経験が十分ではない教職員にとっても円滑な進行ができるよう、「実践資料」における研修の流れを「はじめに→説明→演習→まとめ」という同一のパターンにした。さらに、参加者の同僚性・協働性を高めるために、「はじめに」でウォーミングアップを兼ねたミニ演習を取り入れたり、すべての研修に必ず「演習」を取り入れたりすることで、参加者同士が交流しながら一緒に学ぶことができるようにした。

(2) 「実践資料」の種類

「実践資料」の核となる資料は、研修全体の流れや時間配分、スライド番号、主な指示や発問例が掲載されている「実施・進行案」である。「実践資料」は、校内研修の準備が簡単で進行者が容易に研修を進めることができ、参加者も無理なく興味をもって参加することができるよう、「実施・進行案」を基に作成された以下の資料により構成されている。

- 「テキスト資料」(進行者・研修者用)
 - ・ 主に説明部分で活用する資料
- 「参考資料」(進行者・研修者用)
 - ・ 必要に応じて、テキスト資料に盛り込めなかった諸理論や技法の詳細をまとめた資料
- 「演習資料」(進行者・研修者用)
 - ・ 演習で使用するワークシート等の資料
- 「演習進行案」(進行者用)
 - ・ 演習での指示や発問例が掲載されている資料
- 「プレゼン資料」(進行者・研修者用)
 - ・ 研修時に活用できるスライド(パワーポイントのデータ)

これらの資料は、平成26年度までに小学校版7本、中学校版6本、高等学校版8本が開発、Webアップされており、必要に応じて印刷し、そのまま使うことができるようになっている。(教育センターWebサイト内「校内研修実践資料集」参照)

2 研究の内容・方法

(1) 「実践資料」の普及・活用

より多くの学校や教職員に「実践資料」を活用しても

らうために、前年度までの方法(研修講座や会議、出前講座の際の紹介・配付、研究紀要や教育研究発表会、所報「窓」での成果発表等)に加え、今年度は以下の5点についても行っていく。

- ① 既開発の小・中・高等学校版「実践資料」の異校種化
- ② 前年度の実践校とは特徴の異なる高等学校での「実践資料」を活用した校内研修への支援
- ③ 実践講座での「実践資料」を活用した校内研修の進め方に関する講義・演習と、受講者による各学校での実践
- ④ 前年度実践講座受講者による「実践資料」を活用した校内研修実践への支援
- ⑤ Webページ上での「実践資料」の分類・整理

(2) 校内研修への支援(「教育センター主体」から「学校主体」へ)

より機能的で各学校のニーズに直結した校内研修にするため、教職員のニーズの把握や資料の作成等、校内研修の準備や運営を教育センターが担うのではなく、学校が主体となって校内研修を構築することができるようになることをめざす。これまでも校内研修に対する関わりの度合いを「教育センター主体」から徐々に「学校主体」となるようにしてきたが、今年度はさらに、研修のテーマ設定と「実践資料」の開発、研修の進行までのほとんどを学校が主体となって行えるように支援していく。

(3) 教職員のメンタルヘルスの確認

「実践資料」を活用した校内研修前後で教職員のメンタルヘルスにどのような変化があるか確認する。

(4) 生徒指導・教育相談の推進者の育成

前年度当チームに所属していた長期研究員が地域や学校で生徒指導・教育相談の推進者として活躍することができるよう、「実践資料」の活用を通して継続的な支援を行う。

III 研究の実際

1 「実践資料」の普及・活用

(1) 既開発の小・中・高等学校版「実践資料」の異校種化

これまでに開発してきた小・中・高等学校版「実践資料」は、活用する教職員が活用したい校種に合わせて文言や場面設定、事例を変更することで、校種に関係なく活用することができるよう作成してきた。しかし、実際に校種に合わせた内容に変更するには相当な時間と労力がかかり、使いやすさの面で支障が生じた。そこで今年度は、既に開発されている小・中・高等学校版「実践資料」の文言や事例等を当チームが他の校種に合わせて整

えることで、小・中・高等学校のどの校種においても、そのまま活用することができるようにした。

具体的には、小・中・高等学校版「実践資料」を他の校種で使う際に、進行者自らが変更しなければならない点について検討し、文言や場面設定が校種に合うよう、また事例がよりその校種に馴染みのあるものとなるよう資料を改編した。以下は、その一例である。

中学校版「保護者からの電話対応」を小学校版に 演習資料「依存的な母親からの相談」にある事例

- ・A子は、前回の**定期テスト**では結果が悪く落ち込んでいた。
- ・テスト直後は、学校でも家庭でも「次の**定期テスト**はがんばる」と言っていたが～

※「定期テスト」は小学校では馴染みがないので、「宿題」に変えた。



(小学校版)

- ・A子は、家で**宿題**をしようとせずゲームばかりしている。
- ・家族から注意を受けると「ゲームは**宿題**が終わったらやる」とは言うもの～

(2) 前年度の実践校とは特徴の異なる高等学校での「実践資料」を活用した校内研修への支援

前年度は、普通科と専門学科を併設する複数の高等学校で実践を行ったが、高等学校は小・中学校に比べて学校ごとの特徴やニーズが大きく異なるため、今年度は4年制大学への進学を希望する生徒が多い学校で実践を行った。このような学校では、進学指導に関する校内研修は開催される機会が多いが、生徒指導・教育相談に関する研修会はあまり開催されない傾向にある。しかし、このような学校でも生徒指導・教育相談に関する課題がないわけではなく、言動が心配な生徒や精神的に不安定な生徒、またそのような生徒への対応に関して悩みを抱えている教職員も少なくないのが実情である。

そこで今年度は、ほとんどの生徒が4年制大学への進学を希望するB高等学校を研究協力校に得て、「実践資料」を活用した校内研修支援を行った。

研修では、普段から教育相談係の教員と教頭との間で話題になっていた、「気になる生徒を教職員がどう支援していくか」について事例研究を行うこととした。当初は3学年の教職員は参加が難しく、1・2学年に関わる教職員中心の研修会になることが予想されたが、当日はほぼ全教職員の参加となり、同テーマに関する関心の高さがうかがえる結果となった。

◇B高等学校での実践

「チームでの支援を目指した事例研究」

*対象者 全教職員

*手法 インシデントプロセス事例研究法^{※2}の変型版

*時間 90分

※2 発表された出来事について、参加者が次々に質問し事例の概要を明らかにしながら、事例の原因と対策を考えていく事例研究法。

① 研修の内容と参加者の様子

本研修では、1学年と2学年から各1名ずつ提示された生徒を対象に事例研究を行った。対象生徒の担任より、当該生徒の現況と担任の願いが話された後、全参加者が対象生徒について知っていることを付箋紙に書き、模造紙大の情報提供用紙に内容ごと（行動、家庭環境、友人関係、学力、本人の言葉や気持ち等）に分けて貼っていた。対象生徒の学年担当の教職員以外からも情報が寄せられたが、内容によっては情報がほとんど集まらないものもあり、

参加者は対象生徒の理解に偏りがあつたことに気付いていた。続いて、集まった情報を読み合い、さらに詳しく知りたい



図1 演習での情報共有の様子

ことについて記載者や担任に質問し、グループ内で対象生徒に関する情報を共有した（図1）。

次に、対象生徒のめざす姿をグループの話し合いにより決定し、共有した。話し合いの際には、教職経験豊富な先輩教職員が今までの自分の経験を基に、「(初めに想定しためざす姿が)適切でないのではないか」と意見を述べたり、部活動で対象生徒と関わりのある教員が、対象生徒の「よい面を伸ばしていく方向はどうか」と提案したりするなど、それぞれの参加者が自分のリソースを生かした発言をしていた。その後、グループで共有しためざす姿に対象生徒を近づけるための支援策について個人で考え、それをグループ内で出し合い、グループとして優先したい支援策を選定し、全体に発表した。

最後に、出された支援策について、参加者それぞれが自分にできそうなことを考えて付箋紙に記入し、対象生徒や担任を支援する上で協力できることを表明し合った。

② 校内研修直後のアンケート

校内研修直後のアンケートにおいて、約83%の参加者が「研修により得られたこと」として、「同僚への理解の深まり」を挙げていた(図2)。また、自由記述では「いろいろな生徒がいて、先生方の対応も複雑になり大変難しくなっている。新たな取組や考え方が必要であることが実感できた」「対象生徒について新たな発見があった。担任としてアクションを起こそうとしたときに、他の先生方も同じように思っていると知るだけでも、ずいぶんと背中を押してもらった気持ちになると思う」等の回答が寄せられた。

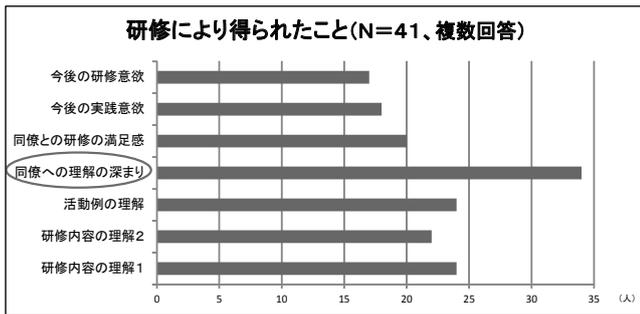


図2 校内研修直後のアンケート (B高等学校)

③ 教育相談係、管理職からの事後の聞き取り

教育相談係の教員からは、「本校の先生方は、経験もあり責任感が強いので、一人で何とかしようとしてしまうが、今までのやり方では対応できない事例も増えてきているため、以前から今回のような研修の場が必要だと考えていた。この研修をきっかけに、先生方が生徒について互いにより話しやすくなったと思う」との話があった。教頭からは、「先生方はこの研修後、少なからず生徒の『できているところ』に目を向けるようになった。研修の手応えはかなりあり、職員室に戻った先生が『こういう研修は今後も時間を設けて全員参加でやるべき』と話していた。来年度もメンバーが入れ替わるので、同じような研修を行いたい」との感想が寄せられた。

(3) 実践講座での「実践資料」を活用した校内研修の進め方に関する講義・演習と、受講者による各学校での実践

前年度までは、受講者の代表2、3名に「実践資料」を使った模擬校内研修の進行を体験してもらった。また、代表者以外の受講者には各学校で「実践資料」を活用した校内研修を進行してもらい、実践後、報告書を提出してもらった。しかし、今年度は「実践資料」の有効性と活用の仕方を十分に理解してもらった上で、各学校での実践に役立ててもらおうと考え、当チーム指導主事が「実践資料」を活用した研修の進行を担当した。「実践資料」は、小・中・高等学校のどの校種でもイメージをもちやすいと思われる中学校版1「学級の人間関係づくり一構

成的グループエンカウンター^{※3}」を使用した。受講者は、学校に戻り自分が校内研修の進行役となることを想像しながら演習を体験し、資料の使い方を確認したり心配な点を質問したりしていた(図3)。受講者からは、「資料が丁寧に作られていて、実際に使う時に助かる



図3 受講者の演習の様子

と思った」「具体的な説明があったのと実際に行ってみたことで、自校に戻ってからどう実践すればよいかイメージがもてた」等の感想が寄せられた。

研修後、すべての受講者に各学校で「実践資料」を活用した校内研修の進行役を担ってもらい、実施後、研修の状況と感想等を報告してもらった。受講者からは、「進行は緊張したが、流れがすべて載った資料のおかげでなんとかできた」「教員同士の人間関係づくりにも効果があったと感じた」「参加者の先生から『クラス経営に役立てたい』という感想があった」等の報告が届いた。

※3 仲間との心のふれあいを体験しながら、自己理解を深めたり承認感を高めたりするグループ体験活動。

(4) 前年度実践講座受講者による「実践資料」を活用した校内研修実践への支援

前年度の実践講座の受講者で、今年度当初に各学校において「実践資料」を活用した校内研修を行う予定があるとの申し出があった教職員に対し、実践への支援を行った。以下は、その一例である。

C小学校の養護教諭は、前年度の経験を生かして、今年度も自校の教職員に声をかけて校内研修を行った。C小学校は職員数が少ないので、演習の際、どのようなグループで研修

を行ったらよいか、演習をどのように進めたらよいか等について事前に相談があったため、助言を行った。校内研修後には、研修時の写真と参加した教職員からの感想が寄せられた(図4)。感想には、「普段から知っている先生方なので和やかにできた」「子どもたちともやってみよう」「こんな研修がもっとできたらいいのに」等の記述が見



図4 校内研修の演習の様子

られ、充実した研修となったことがうかがえた。養護教諭からも、「先生方の理解と協力もあって、和やかな研修だった。なかなかこのような時間がとれない中で、よい機会となった」との感想が寄せられた。

(5) Webページ上での「実践資料」の分類・整理

前年度までの「実践資料」は、校種ごとに教育センターのWebサイトに掲載されていたが、今年度はWebページ上から使いたい資料をより簡単に探すことができるようにするため、「校種」の他に、「内容の領域」「身に付けたい力」からも資料を選ぶことができるようにした。

(教育センターWebサイト内「校内研修実践資料集」参照)

2 校内研修への支援（「教育センター主体」から「学校主体」へ）

D高等学校内にある既存の委員会であるキャリア教育委員会との連携・協働の下、「学校主体」の校内研修となるよう支援を行った。

① 校内の既存の委員会による研修内容の構築

総合学科高校であるD高等学校内のキャリア教育委員会では、就職した卒業生の離職率が高いことから、同校の進路指導に関して課題意識をもっていた。同委員会では、「1年次の『産業社会と人間』におけるゲーム的な要素が強い活動と、3年次の現実味を帯びた活動との間に大きなギャップがあるため、生徒が戸惑いを見せている」という意見が出された。そのため、それらをつなぐ2年次の活動として、「生徒の主体的な進路活動を支援するにはどうしたらよいか」をテーマに校内研修を行うこととした。このテーマに迫るため、どのような内容で研修を進めていくか話し合わせ、委員から活発な意見が出された。最終的には、委員会のまとめ役である教頭のリードにより、教職員が見聞きした卒業生の体験を基にした事例から「自分ならどうするか」を参加者に考えさせる、という内容の校内研修を行うこととなった。同委員会が出された意見に基づき、校内の教員が当チーム員のアドバイスを受けながら「実践資料」と同じ形式で資料を作成し、校内研修を実施した。

◇ D高等学校での実践

「生徒の主体的な進路活動を支援する取り組み」

- *対象者 全教職員
- *手法 構成的グループエンカウンターなど
- *時間 60分

② 研修の内容と参加者の様子

校内研修は、キャリア教育委員会の委員が進行を担当し、他の委員が補助をするという形で進められた。校内研修には、同委員会の委員や教頭の呼びかけもあり、7

割近くの教職員が参加した。最初に進行者より、生徒の主体的な進路活動を促すには内発的動機づけによる自己選択が重要であること、内発的動機づけが行われるには、自己肯定感の高まりが大切であることが確認された。その後、自己肯定感を高める例として、構成的グループエンカウンターのエクササイズである「10の私」が行われた。書き出した内容を3人組で発表し合った後、出された情報を基にお互いにプラスのメッセージを書いて送り合った。続いて、自己選択の演習として、就職した卒業生の体験談を基に考案された事例「あなたがAさんなら？」に取り組み、自分がAさんなら仕事を「続ける」「辞める」のどちらを選択するかに回答した後、その理由をグループ内で発表し合う活動が行われた（図5）。

あなたがAさんなら？

◇ 事例

Aさんはこの春に高校を卒業し、地元の企業に就職しました。職場の環境にも慣れ始めてきた頃、Aさんはあることに悩み始めました。それは高校時代から付き合っている相手が、Aさんの地元から遠いところに進学をしてしまったことです。二人は以前と比べて簡単に会うことは出来なくなりました。Aさんは仕事を続けるか、辞めるか悩んでいます。

① あなたがAさんなら、どちらを選択しますか？選んだ方に○を付けてください。
a. 仕事を続ける b. 仕事を辞める

② それを選んだ理由を書いてください。

◇ 同じ選択をした人同士でグループになる（前方スクリーンを参照）

③ グループの中で、自分がそれを選んだ理由を発表してください。
④ 自分と違う理由があったら書いてください。

◇ 異なる選択をした人と交ざってグループになる（前方スクリーンを参照）

⑤ グループの中で、自分が選んだ意見とその理由を発表してください。
⑥ 自分と違う理由があったら書いてください。

◇ ここまでのグループ活動をひまえて考える

⑦ あなたがAさんなら、どちらを選択しますか？選んだ方に○を付けてください。
a. 仕事を続ける b. 仕事を辞める

⑧ はじめと同じ（違う）選択をした理由を書いてください。

⑨ 振り返り

図5 自己選択の演習資料

活動を行う際、話し合いのグループを換えたり、違う意見を選んだ人とグループになるようにしたりすることで、自分と違った意見をもっている人がいることや、同じ意見でも違った理由があることに気付くことができるようにした。参加者は、自分とは異なる考えを興味深そうに聞いていた（図6）。



図6 参加者の演習の様子

③ 校内研修直後のアンケート

校内研修直後のアンケートにおいて、約66%の参加者が「研修により得られたこと」として、「同僚への理解の深まり」を挙げていた（図7）。

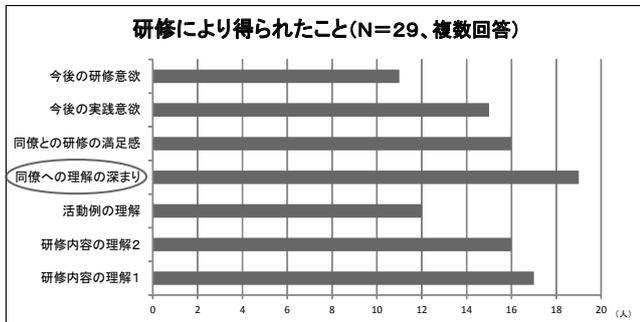


図7 校内研修直後のアンケート (D高等学校)

また、自由記述では、「こういう機会があることで新たに知ることもあり、日頃伝えられないことも伝えられるので（このような研修を行うことは）よいと思う」「先生方一人一人のことを知ることで、（信頼感が芽生え）悩みや相談事をしてみようかなと思った」等の回答が寄せられた。

④ 校内の既存の委員会における研修後の振り返り

校内研修後、研修についてキャリア教育委員会内で振り返りを行った。委員からは、「計画や準備は大変だったが、参加された先生方の反応からも校内研修を行う意義は大きいと感じた」「もっと内容を分かりやすくするため、研修資料の改善が必要である」等の反省が挙げられた。また、実際に自分たちが中心となって校内研修を行ったことで、「生徒の力は単発の取組だけで育てていけないのではなく、3年間を見通して計画的に育てていかなければならない」「教職員が目標を共有するための計画が欲しい」など、今後のキャリア教育委員会の取組の在り方に関する話も出てきた。さらに、今回の研修での演習は、生徒の価値観を広げることを前提に考案されたものであったが、委員からは「今まで自分の価値観に縛られた進路指導をしていたことに気付いた。我々こそ価値観を広げなければならないのではないか」という



図8 校内委員会での振り返りの様子

意見も出された（図8）。

⑤ 管理職からの事後の聞き取り

キャリア教育委員会のまとめ役であった教頭から、「今回の校内研修をキャリア教育委員会が中心となって行ったことで、既存の委員会を活用すれば高等学校でも『学校』が主体となった校内研修ができることが分かった」「既存の委員会を活用し、複数のメンバーで校内研修の準備や運営を行えば、担当の先生だけに負担をかけずに済むし、みんなでやろうという意識も生まれる。研修の中身も、自校に合った内容とすることができることから、より先生方が課題を身近に感じ、熱心に取り組んだように思う。今後もキャリア教育委員会を中心に校内研修を行っていきたい」という話が寄せられた。

3 教職員のメンタルヘルスの確認

「実践資料」を活用した校内研修前後における教職員のメンタルヘルスについて、平成22年度に実施した「教員のメンタルヘルスに関するアンケート」を基に調査した。その結果、研修に参加した教職員と参加しなかった教職員との間で、「ストレス状況」と「ストレス対処状況」に関して、4件法で回答されたいくつかの項目に差が見られた。学校によって差が出た項目に多少の違いは見られたが、校内研修の参加者は、不参加者と比較して「ストレス状況」の値が校内研修後に低くなっている項目が多かった。また、ストレスへの対処の方法にも変化が見られた。前述のC小学校を例にとると、「ストレス状況」は「生徒指導」に関するストレスが、校内研修の不参加者は校内研修の前後とも2.3と変化がなかったのに対し、参加者は事前の3.2から事後2.7に変化した。同様に「児童との人間関係」に関するストレスについては、校内研修の不参加者は校内研修の前後とも2.0と変化がなかったのに対し、参加者は事前の2.9から事後は2.3に変化した（図9）。

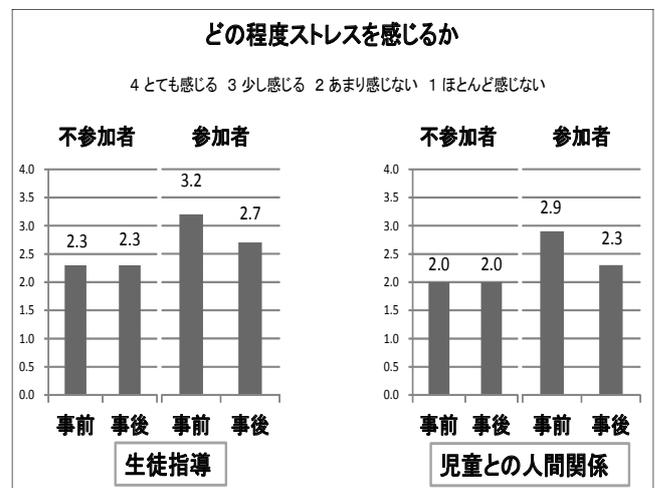


図9 校内研修前後の「ストレス状況」(C小学校)

また、「ストレス対処状況」については、校内研修の前後で「同僚に相談する」が60%から80%へ、「管理職に相談する」が30%から70%へ変化した(図10)。

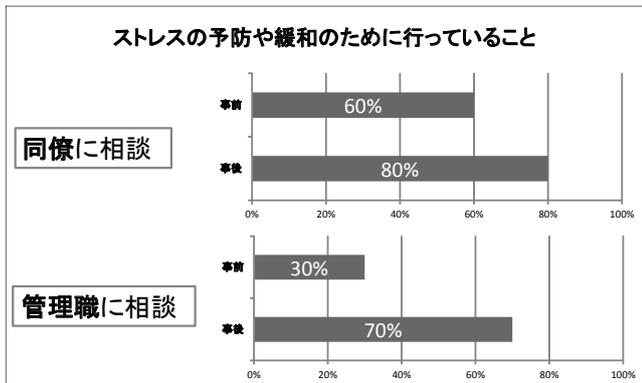


図10 校内研修前後の「ストレス対処状況」(C小学校)

4 生徒指導・教育相談の推進者の育成

当チームに前年度所属していた長期研究員が自校で研修や研究を行った際、必要に応じて支援した。以下は、その一例である。

高等学校籍の長期研究員であったE教諭は、教育センターで研究したことを基に、今年度、「実践資料」を活用した校内研修を実施したいと考えていた。そこで、校内研修がスムーズに実施できるよう、管理職との事前調整の援助をしたり、資料をより自校の実態に合うように変更する際の助言をしたりした。

◇ E教諭の実践

「予防・開発的な教育相談の手法を取り入れた SNS^{*4}トラブルの未然防止」

*対象者 全教職員

*手法 アサーショントレーニング^{*5}など

*時間 60分

※4 Social Networking Service (インターネットを利用した個人間のコミュニケーションを促すサービス)の略。

※5 自分も相手も大切にしながら、意見や気持ちを表現できるようにするトレーニング。

(1) 研修の内容と様子

導入では、E教諭から、SNSの特徴や高校生に起こりやすいト

ラブルに関する説明と、「いじめ防止対策推進法」におけるいじめの定義の確認があっ



図11 E教諭の進行の様子

た(図11)。続いて、SNSトラブルを防止するには情報通信機器の使い方の指導だけではなく、「他者への関わり方」に対する指導も重要であるという話があり、一例として、アサーショントレーニングを取り入れた「自分も相手も大切にしたい表現」の演習が行われた。参加者は、どのような言葉で伝えれば、自分も相手も大切にしたい断り方ができるかを熱心に考えていた。E教諭は少し緊張した面持ちであったが、「実践資料」を基に落ち着いて進行を行っていた。

(2) 研修の振り返りと感想

研修後、E教諭に対し、E教諭の力量アップにつながるような助言を行った。E教諭からは、「校内の先生方の前で話をするのは緊張したが、教育センターの先生方に準備段階から相談に乗ってもらえたので、スムーズに研修を進めることができた」という話があった。参加者からは、「SNSについて怖さを感じていたが、なかなか自分では学ぶ機会がなかったので、とてもよい時間になった」「年齢層の違う先生方の意見を聞くことができよかった」という内容の感想が多く寄せられた。

IV 研究のまとめ

1 研究の成果

(1) 「実践資料」普及・活用への期待

前年度までは、「実践資料」の中に研修で実施したいテーマがあっても、校種に合わせて事例を変更する必要があったため、活用へのハードルが高く感じられた部分があった。そこで、今年度は既存の「実践資料」を小・中・高等学校すべての校種でそのまま使えるように整備するとともに、「校種」「内容の領域」「身に付けたい力」ごとにWebページ上に配置し直し、選びやすくした。このことにより、「実践資料」の活用が今後更に進むことが期待される。

(2) 4年制大学への進学を希望する生徒が多い高等学校における生徒指導・教育相談に関する校内研修実践の有効性

前年度の研究は、普通科と専門学科が併設された高等学校における実践であったため、特徴の異なる高等学校における生徒指導・教育相談に関する校内研修の有効性については言及することができなかった。そこで今年度は、4年制大学への進学を希望する生徒が多い高等学校において「実践資料」を活用した生徒指導・教育相談に関する校内研修を行い、その有効性を確認した。研究協力校の教職員の校内研修への関心の高さ、研修内容に対する充実感、満足感から、同様な特徴をもつ他の高等学校においても「実践資料」を活用した生徒指導・教育相

談に関する校内研修が有益であることが示唆された。これらのことから、小学校や中学校のように生徒指導・教育相談に関する校内研修にほとんどの教職員が参加する慣習のある校種ではもちろん、今まであまり生徒指導・教育相談に関する校内研修を実施できなかった高等学校においても、積極的に「実践資料」を活用した校内研修を行うことで、教職員の「児童生徒を支援する力」を高めることができる考える。

(3) 研修を通じた「実践資料」の広がり

当チームの実践講座の中で、「実践資料」を活用した校内研修の進め方について理解し、自校での実践を通して自信をつけた受講者は、今後も機会があれば「実践資料」を活用した校内研修を行いたいと意欲を示している。そのため、次年度も実践講座において「校内研修の進め方～校内研修実践資料の活用を通して～」の内容で講義・演習を行い、各学校での実践者を増やすことで「実践資料」の更なる普及を図っていききたい。

(4) 前年度実践講座受講者への支援と推進者の育成

前年度の実践講座受講者と前年度の当チーム所属長期研究員（以下、受講者等）に対して、校内研修実施の際に支援を行ったことで、受講者等は疑問や不安を軽減し、自信をもって校内研修を行うことができた。受講者等は、教育センターでの研修や研究を通し、生徒指導・教育相談に関する理解をある程度深めているが、学校に戻って実際に校内研修を行おうとすると、不安や疑問に思うところが出てくるため、受講者等が継続的に相談できる体制があることが望ましい。教育センターで研修を受けたり、研究に携わったりした受講者等には、学校や地域の生徒指導・教育相談の推進者としての期待も寄せられるため、研修や研究の期間が終わっても、継続した支援を行っていききたい。

(5) 「学校主体」での校内研修の有効性

既存の校内委員会を活用した「学校主体」の校内研修を行ったことにより、より学校の特徴と教職員のニーズに合わせた研修を行うことができた。また、研修そのものの効果に加えて、校内研修を準備・運営した校内委員会の委員にとっては、校内研修の持ち方や資料の作り方を学ぶことができたという効果もあった。さらに、委員が協力し合って校内研修を実施することで教職員間の連帯感が増したり、話し合いを繰り返すことで委員自身の考え方に深まりが出たりするなどの成果も見られた。

(6) 「実践資料」を活用した校内研修が教職員のメンタルヘルスに及ぼす影響

「実践資料」を活用した校内研修を行うことで、校内研修に参加した教職員の「ストレス状況」の一部の項目

の値が低くなったことから、「実践資料」を活用した校内研修への参加が、教職員のストレスの軽減につながることが推察された。また、「ストレス対処状況」についても、教職員間で相談がしやすくなる等の良好な変化が見られた。このことから、「実践資料」を活用した校内研修は、教職員の「児童生徒を支援する力」を高めることに加え、教職員のメンタルヘルスの向上にも好ましい影響を及ぼすことがうかがえた。

(7) 生徒指導・教育相談に関する校内研修の必要性と有効性の再確認

当チームでは、本研究主題に対し、今年度までに10校（小学校3校、中学校2校、高等学校5校）の協力を得て、小・中・高等学校すべての校種で「実践資料」を開発するとともに、それらを活用した校内研修の実施を通して教職員の「児童生徒を支援する力」の向上をめざした。これらの実践を通して、どの校種においても、生徒指導・教育相談に関する校内研修への意欲の高まりが見られただけでなく、その必要性と有効性を再確認することができた。本研究を通して、校種や学校の特徴は違っても、教職員の児童生徒を支援したいという思いに違いがないことを改めて実感することができた。

2 今後の課題

(1) 「実践資料」の活用促進

様々な面から「実践資料」の普及・活用を図ってきたことにより、「実践資料」の存在とその有効性が認知されるようになってきている。しかし、さらに多くの学校や教職員に「実践資料」の存在を知ってもらい、活用してもらうには継続した広報が必要である。また、「実践資料」を活用していく中で、新たな視点や要望が出てくることも予想されるため、それらに対応していくことも今後の課題の一つとなってくる。

(2) 次年度の研究への「実践資料」の活用

当チームでは、次年度から新たな主題に基づいた研究を進めていこうと考えている。その際、数年かけて開発・修正され、洗練されてきた「実践資料」を、教職員に対する校内研修の場においてのみ活用するだけでなく、新たな研究においても活用していききたいと考えている。

〈参考・引用文献〉

- 1) 構成的グループエンカウンター事典
國分康孝・國分久子総編集（図書文化社 2004年）
- 2) “困った親”への対応 こんにちは、どうする？
嶋崎政男著（ほんの森出版 2005年）
- 3) 教師のための失敗しない保護者対応の鉄則
河村茂雄著（学陽書房 2013年）